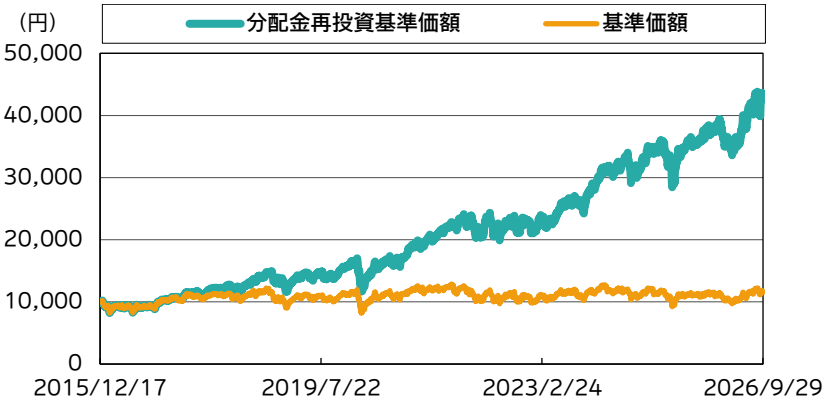
グローバル・セキュリティ株式ファンド
（3ヵ月決算型）

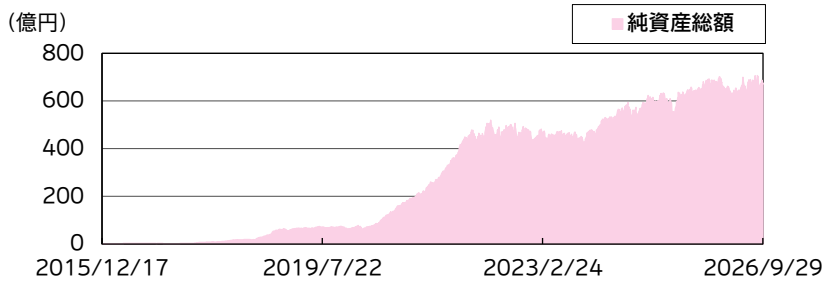
マンスリーレポート
2026年9月30日基準

追加型投信／内外／株式

運用実績

運用実績の推移
（設定日：2015年12月18日）





※基準価額は、信託報酬控除後の価額です。設定前営業日を10,000円として指数化しています。なお、信託報酬率は「ファンドの費用」をご覧ください。
※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月末
基準価額（円）	11,545	12,128
純資産総額（百万円）	67,205	70,007

※基準価額は、1万口当たり。

	基準価額（円）	基準日
設定来高値	12,839	2021/09/07
設定来安値	8,208	2016/02/12

※同一の基準価額が複数ある場合、直近の日付を表示しています。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

1ヵ月	-1.5
3ヵ月	7.1
6ヵ月	26.6
1年	18.8
3年	63.6
5年	94.4
10年	361.9
設定来	327.2

※騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとして算出していますので、実際の投資家利回りとは異なります。
※各期間は、基準日から過去に遡っています。また、設定来の騰落率については、設定当初の投資元本を基に計算しています。

分配金の実績（税引前）（直近3年分）

期	決算日	分配金（円）	期	決算日	分配金（円）
第32期	2023/12/18	580	第38期	2025/06/17	380
第33期	2024/03/18	800	第39期	2025/09/17	420
第34期	2024/06/17	660	第40期	2025/12/17	450
第35期	2024/09/17	210	第41期	2026/03/17	50
第36期	2024/12/17	660	第42期	2026/06/17	370
第37期	2025/03/17	140	第43期	2026/09/17	390
			設定来累計分配金		14,920

※分配金は、1万口当たりの金額です。
※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ポートフォリオ構成（%）

株式等現物	94.4
現金等	5.6

※組入比率は、純資産総額に対する実質的な割合です。
※現金等の中には未払金等が含まれるため、比率が一時的にマイナスとなる場合があります。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One　アセットマネジメントOne

基準価額変動の要因分析（前月末比）（円）	
キャピタル	76
インカム	5
為替要因	-256
小計	-174
信託報酬	-18
その他要因	-1
分配金	-390
合計	-583

※要因分析は、組入資産の値動き等が基準価額に与えた影響等をご理解いただくために簡便的に計算した概算値であり、その完全性、正確性を保証するものではありません。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One
アセットマネジメントOne

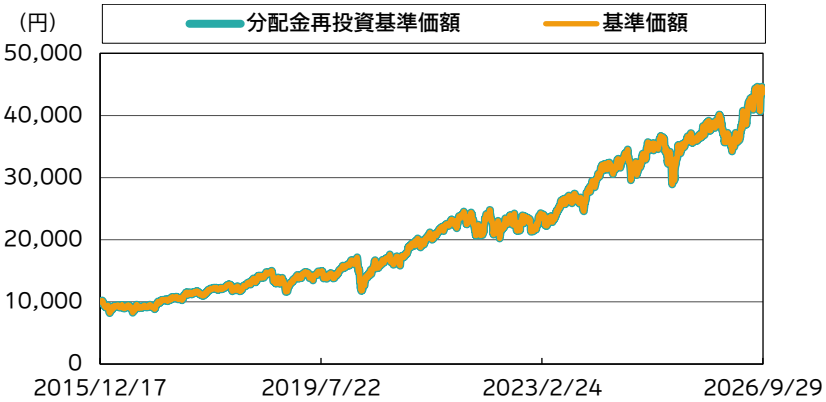
グローバル・セキュリティ株式ファンド
（年1回決算型）

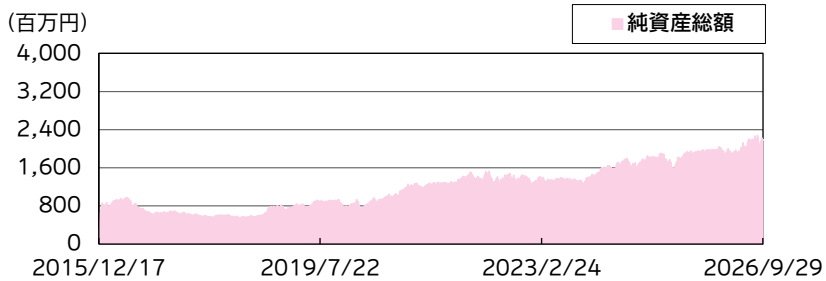
追加型投信／内外／株式

運用実績

運用実績の推移

（設定日：2015年12月18日）





※基準価額は、信託報酬控除後の価額です。設定前営業日を10,000円として指数化しています。なお、信託報酬率は「ファンドの費用」をご覧ください。
※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月末
基準価額（円）	43,636	44,183
純資産総額（百万円）	2,186	2,261

※基準価額は、1万口当たり。

	基準価額（円）	基準日
設定来高値	44,622	2026/08/28
設定来安値	8,196	2016/02/12

※同一の基準価額が複数ある場合、直近の日付を表示しています。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

1ヵ月	-1.2
3ヵ月	7.5
6ヵ月	27.0
1年	19.2
3年	64.6
5年	95.4
10年	371.9
設定来	336.4

※騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとして算出していますので、実際の投資家利回りとは異なります。
※各期間は、基準日から過去に遡っています。また、設定来の騰落率については、設定当初の投資元本を基に計算しています。

分配金の実績（税引前）（直近3年分）

期	決算日	分配金（円）
第8期	2023/12/18	0
第9期	2024/12/17	0
第10期	2025/12/17	0
設定来累計分配金		0

※分配金は、1万口当たりの金額です。
※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ポートフォリオ構成（%）

株式等現物	94.9
現金等	5.1

※組入比率は、純資産総額に対する実質的な割合です。
※現金等の中には未払金等が含まれるため、比率が一時的にマイナスとなる場合があります。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One　アセットマネジメントOne

基準価額変動の要因分析（前月末比）（円）	
キャピタル	387
インカム	20
為替要因	-885
小計	-479
信託報酬	-67
その他要因	-1
分配金	0
合計	-547

※要因分析は、組入資産の値動き等が基準価額に与えた影響等をご理解いただくために簡便的に計算した概算値であり、その完全性、正確性を保証するものではありません。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One
アセットマネジメントOne

グローバル・セキュリティ株式マザーファンドの状況

ポートフォリオ構成（%）

株式等現物	96.7
現金等	3.3

※組入比率は、純資産総額に対する割合です。

規模別組入比率（%）

規模	組入比率
100億米ドル以上	84.7
10億米ドル以上100億米ドル未満	12.0
10億米ドル未満	0.0

※組入比率は、純資産総額に対する割合です。

組入上位5投資テーマ（%）

	投資テーマ	組入比率
1	IT	29.1
2	健康	21.8
3	環境	17.9
4	防犯	15.3
5	輸送	12.7

※組入比率は、純資産総額に対する割合です。
※投資テーマは、UBSアセット・マネジメント・スイス・エイ・ジーによる分類です。

組入上位10通貨（%）

	通貨	組入比率
1	米ドル	77.3
2	英ポンド	7.2
3	ユーロ	6.1
4	スイスフラン	2.8
5	スウェーデンクローナ	1.9
6	オーストラリアドル	1.4

※組入比率は、純資産総額に対する割合です。

組入上位10ヵ国・地域（%）

	国・地域	組入比率
1	アメリカ	72.8
2	イギリス	5.4
3	スイス	2.8
4	イスラエル	2.7
5	ルクセンブルグ	2.3
6	ドイツ	2.1
7	スウェーデン	1.9
8	ジャージー	1.8
9	アイルランド	1.8
10	スペイン	1.7

※組入比率は、純資産総額に対する割合です。
※国・地域は、原則として法人登録国または地域を表示しています。

組入上位10業種（%）

	業種	組入比率
1	情報技術	41.0
2	ヘルスケア	27.5
3	資本財・サービス	25.6
4	一般消費財・サービス	2.6

※組入比率は、純資産総額に対する割合です。
※業種は、世界産業分類基準（GICS）によるものです。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One
アセットマネジメントOne

組入上位10銘柄（%）（組入銘柄数 46）

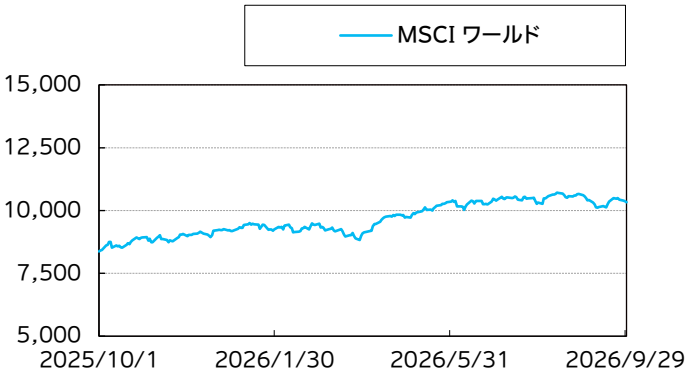
	銘柄 業種	投資 テーマ	国・地域/ 通貨	組入 比率	銘柄概要
1	オクタ 情報技術	IT	アメリカ/ 米ドル	4.2	インターネット・アプリケーション・ソフトウエア開発会社。自動化されたユーザー管理、統合、モバイルID、マルチファクター認証、およびリポートソフトウエアを提供する。世界で事業を展開。
2	クラウドストライク・ホールディングス 情報技術	IT	アメリカ/ 米ドル	4.0	サイバーセキュリティ製品・サービス会社。エンドポイントへのクラウド提供の保護、クラウドワードワークロード、アイデンティティとデータ、主要脅威インテリジェンス、管理セキュリティサービス、IT運営管理、脅威ハンティング、ゼロトラスト・アイデンティティ保護、およびログ管理を提供する。世界各地で事業を展開。
3	クラウドフレア 情報技術	IT	アメリカ/ 米ドル	3.8	ソフトウエアソリューション会社。ソフトウエアソリューションを設計、開発する。負荷分散、ビデオストリーミング、セキュリティ、分析、ドメイン登録用のプラットフォームを提供。世界各地で事業を展開する。
4	パロアルト・ネットワークス 情報技術	IT	アメリカ/ 米ドル	3.7	ネットワーク用セキュリティ・ソリューションのプロバイダー。アプリケーションの識別と制御、コンテンツのスキャンによる脅威の防止、データ漏えいの防止、アプリケーション、ユーザー、コンテンツの総合的な可視化を実現するファイアウォールを提供。
5	フォーティネット 情報技術	IT	アメリカ/ 米ドル	3.5	ネットワーク用セキュリティ・ソリューションのプロバイダー。ネットワーク用のセキュリティ機器、関連ソフトウェア、購読サービスを提供する。
6	サーモ・フィッシャー・サイエンティフィック ヘルスケア	環境	アメリカ/ 米ドル	3.2	検査・分析機器の大手メーカー。各種分析機器やバイオ関連機器、計測器、医療機器、研究用試薬などを取り扱う。医薬品会社や病院、臨床検査研究所、政府機関などに製品を供給する。
7	ゼットスケーラー 情報技術	IT	アメリカ/ 米ドル	3.0	ITセキュリティサービス会社。クラウド型によるインターネット・セキュリティ・プラットフォームの提供に従事。ウェブやモバイルのセキュリティ、脅威の防止、クラウド・アプリケーションの認識、およびクラウド対応のネットワーク構築のための各ソリューションを手掛ける。
8	ディプロマ 資本財・サービス	環境	イギリス/ 英ポンド	3.0	持株会社。建築部材や特殊シールを供給、製造する複数の子会社を持つ。子会社は多種にわたる科学研究機器および電気通信製品を供給。主に英国全体で事業を展開するが、国外でも製品を販売する。
9	メトラー・トレド・インターナショナル ヘルスケア	健康	アメリカ/ 米ドル	2.9	精密機器メーカー。医薬品製造の研究機関などで使用される成分測定機器や製品検査機器などを製造、販売する。食品の安全性・品質管理に使用される計量装置なども手掛ける。
10	イルミナ ヘルスケア	健康	アメリカ/ 米ドル	2.8	遺伝的機能・変異の大規模解析ツール開発会社。遺伝子の変異や生体機能を分析する統合システムの開発・製造・販売を手掛ける。

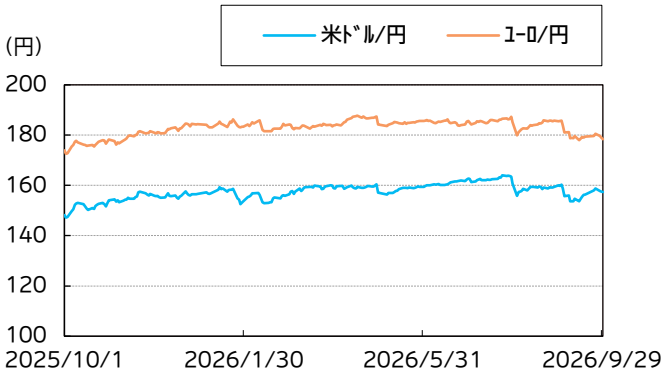
※組入比率は、純資産総額に対する割合です。
※業種は、世界産業分類基準（GICS）によるものです。
※国・地域は、原則として法人登録国または地域を表示しています。
※投資テーマは、UBSアセット・マネジメント・スイス・エイ・ジーによる分類です。
※当該個別銘柄の掲示は、銘柄推奨を目的としたものではありません。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One アセットマネジメントOne

市況動向(直近1年)





※MSCI ワールドは、MSCI ワールド・インデックス(為替ヘッジなし、配当込み、円ベース)です。詳細は、後掲の「指数の著作権などについて」をご参照ください。
※為替は、一般社団法人資産運用業協会が公表する対顧客電信売買相場の仲値(TTM)です。
※Bloombergのデータを基に委託会社が作成。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One
アセットマネジメントOne

マーケット動向とファンドの動き

世界の株式市場は下落しました。中旬までは、中東情勢の緊迫化に伴う原油高や世界的な金利の上昇、ハイテク企業トップの発言を受けたAI開発ペースの鈍化懸念などが相場の重しとなりました。下旬は、米国とイランの和平協議を巡る不透明感から原油価格が乱高下したため、株式市場は方向感のない展開となりました。セクター別では、情報技術が上昇した一方、金融や資本財、ヘルスケアが下落しました。

保有銘柄では、8月末に発表された良好な四半期決算とともに、AI(人工知能)エージェント向けのセキュリティ需要拡大が期待されたオクタ(米国)の株価が上昇し、基準価額にプラスに寄与しました。一方、フェア・アイザック(米国)は、規制変更により、住宅ローン審査モデルにおける競争圧力が強まるとの懸念が株価の重しとなり、基準価額にマイナスに影響しました。
当月は、新規購入や全売却などの銘柄入替は行いませんでした。

今後のマーケット見通しと今後の運用方針

世界の株式市場では、地政学リスク、トランプ政権の政策運営、主要国の財政金融政策、インフレなどに投資家の注目が集まっています。長期金利やインフレの動向など市場を取り巻く環境には懸念もありますが、セキュリティ関連企業の追い風となる構造的な成長要因は揺るぎないと考えます。具体的には、サイバーセキュリティに対する需要の高まり、ライフスタイルのデジタル化、医療分野における技術革新などが挙げられ、当ファンドで保有するセキュリティ関連銘柄はこれらの成長要因を背景に長期的な成長が期待できると考えます。
当ファンドでは、情報・身体・移動等の安全を支える製品サービスを提供する企業の中から、優秀な経営陣や製品サービスの質、利益成長性などに基づく銘柄選択を行い、セキュリティ関連事業の成長を享受できる銘柄への長期投資を行う方針です。

※マーケット動向とファンドの動きは、過去の実績であり将来の運用成果等をお約束するものではありません。また、見通しと運用方針は、作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

※当資料中の各数値については、表示桁未満の数値がある場合、原則、四捨五入して表示しています。
※当資料中の各数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One アセットマネジメントOne

ファンドの特色

日本を含む世界各国の株式(預託証書(DR)を含みます。以下同じ。)に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。

1. 日常生活に不可欠な「情報・身体・移動※等の安全」を支える製品・サービス*1を提供する企業*2の株式を主要投資対象とします。

※以下、情報を「サイバー」、身体を「ライフ」、移動を「モビリティ」と表記する場合があります。
▶本書において、＊1を「セキュリティ関連事業」、＊2を「セキュリティ関連企業」といいます。

- 日本を含む世界各国(地域を含みます。)の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)している株式に投資を行います。
- 株式への投資にあたっては、セキュリティ関連企業の中から、個別企業の製品・サービスや経営陣の質、利益成長性等の分析を行い、投資銘柄を選定します。
- 株式の組入比率は、高位を保つことを基本とします。
- 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- 各ファンドは、「グローバル・セキュリティ株式マザーファンド」をマザーファンドとするファミリーファンド方式で運用を行います。

2. 運用にあたっては、UBSアセット・マネジメント・スイス・エイ・ジーの投資助言を活用します。

3. 決算頻度の異なる2つのファンドからお選びいただけます。

- 年4回決算を行う「3ヵ月決算型」と年1回決算を行う「年1回決算型」があります。
  ＊「3ヵ月決算型」は、年4回の決算時(原則として3月、6月、9月、12月の各17日。休業日の場合は翌営業日)に、収益分配を行うことを目指します。
  ＊「年1回決算型」は、毎年12月17日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。
- ファンド間でスイッチング(乗換え)ができます。

※販売会社によっては、「3ヵ月決算型」もしくは「年1回決算型」のどちらか一方のみの取扱いとなる場合、スイッチングの取扱いを行わない場合等があります。

※スイッチングの際には、換金時と同様に税金(課税対象者の場合)がかかりますのでご留意ください。また、購入時手数料は販売会社が別に定めます。

(分配方針)

3ヵ月決算型	1. 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 2. 分配金額は、委託会社が基準価額の水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。 3. 収益分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。
年1回決算型	1. 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 2. 分配金額は、委託会社が基準価額の水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 3. 収益分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

※各ファンドの将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

主な投資リスク

各ファンドは、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。
これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
また、投資信託は預貯金と異なります。
なお、基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。

● 株価変動リスク

各ファンドが投資する企業の株価が下落した場合には、各ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、各ファンドが投資する企業が業績悪化や倒産等に陥った場合には、各ファンドの基準価額に大きな影響を及ぼすことがあります。
なお、各ファンドは株式の組入比率を原則として高位に維持するため、株式市場の動向により基準価額は大きく変動します。
また、各ファンドはセキュリティ関連企業の株式を主要投資対象としますので、世界の株式市場全体の値動きと各ファンドの基準価額の値動きは大きく異なることがあります。加えて、各ファンドは中小型株にも積極的に投資を行うため、各ファンドの基準価額の値動きは株式市場全体の平均的な値動きや大型株の値動きに比べ、より大きくなる場合があります。

● 為替変動リスク

各ファンドでは、原則として為替ヘッジを行わないため、投資対象通貨と円との外国為替相場が円高となった場合には、基準価額が下落する要因となります。

● 流動性リスク

規模が小さい市場での売買や、取引量の少ない有価証券の売買にあたっては、有価証券を希望する時期に、希望する価格で売却(または購入)することができない可能性があり、各ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。なお、各ファンドは中小型株にも積極的に投資を行うため、株式市場全体の平均や大型株に比べ流動性リスクが大きくなる可能性があります。

● 信用リスク

各ファンドが投資する株式の発行企業や、株式以外の運用で投資する公社債等の発行体が、財政難、経営不振、その他の理由により、利息や償還金をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、またはその可能性が高まった場合には、各ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

● カントリーリスク

各ファンドの投資先となっている国(地域)の政治・経済・社会・国際関係等が不安定な状態、あるいは混乱した状態等に陥った場合には、各ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One アセットマネジメントOne

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位(当初元本1口=1円)
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日分のお申込みとします。なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入・換金申込不可日	以下のいずれかに該当する日には、購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を行いません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日 ・ロンドン証券取引所の休業日 ・ロンドンの銀行の休業日
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	信託財産の効率的な運用または受益者に対する公平性を期する運用が妨げられると委託会社が合理的に判断する場合(換金の請求金額が多額な場合を含みます。)、取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を取り消すことがあります。

信託期間	2045年12月18日まで(2015年12月18日設定)
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき。 ・やむを得ない事情が発生したとき。 ・信託契約の一部解約により、受益権の口数が10億口を下回ることとなるとき、または各ファンドの受益権の口数を合計した口数が20億口を下回ることとなるとき。
決算日	<3ヵ月決算型> 毎年3月、6月、9月、12月の各17日(休業日の場合は翌営業日) <年1回決算型> 毎年12月17日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	<3ヵ月決算型> 年4回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 <年1回決算型> 年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 各ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。

お申込みメモ

スイッチング	各ファンド間でスイッチング(乗換え)を行うことができます。 ※販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合、スイッチングの取扱いに一定の制限を設ける場合、スイッチングの購入単位等を別に定める場合等があります。 ※スイッチングの際には、換金時と同様に税金(課税対象者の場合)がかかりますのでご留意ください。また、購入時手数料は販売会社が別に定めます。
その他	販売会社によっては、「3ヵ月決算型」もしくは「年1回決算型」のどちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は委託会社または販売会社までお問い合わせください。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One
アセットマネジメントOne

ファンドの費用

以下の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。
※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

● 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、**3.3%(税抜3.0%)**を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。
信託財産留保額	ありません。

● 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	各ファンドの日々の純資産総額に対して**年率1.892%(税抜1.72%)** ※信託報酬には、グローバル・セキュリティ株式マザーファンドの運用に関する投資助言を行う投資顧問会社(UBSアセット・マネジメント・スイス・エイ・ジー)に対する投資顧問報酬(各ファンドの信託財産に属する当該マザーファンド受益証券の日々の時価総額に対して年率0.48%)が含まれます。
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。 ・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・信託事務の処理に要する諸費用 ・外国での資産の保管等に要する費用 ・監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用　等 ※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

投資信託に関する留意点

投資信託は、

●預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。

●購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。

●投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料のお取扱いについてのご注意

●当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。

●お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

●投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

●当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

●当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

◆収益分配金に関する留意事項◆

●収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

●受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。

●分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

委託会社およびファンドの関係法人

＜委託会社＞アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加入協会:一般社団法人資産運用業協会
＜受託会社＞みずほ信託銀行株式会社
＜販売会社＞販売会社一覧をご覧ください。

委託会社の照会先

アセットマネジメントOne株式会社
コールセンター　0120-104-694
(受付時間:営業日の午前9時～午後5時)
ホームページ　URL https://www.am-one.co.jp/

販売会社一覧（お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください）

○印は協会への加入を意味します。□印は取扱いファンドを示しています。

2026年10月13日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考	3ヵ月決算型	年1回決算型
株式会社みずほ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第6号	○		○	○		□	
株式会社三十三銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第16号	○					□	□
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第6号	○		○			□	
株式会社佐賀銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第1号	○		○			□	
株式会社十八親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第3号	○					□	
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第34号	○	○	○			□	
株式会社名古屋銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第19号	○					□	※1
株式会社愛媛銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第6号	○					□	
朝日信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第143号	○						□
安藤証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第1号	○					□	
三菱UFJ eスマート証券株式会社 ※4	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○		□	□
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第370号	○					□	
永和証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第5号	○					□	
株式会社SBI証券 ※4	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○		□	□
香川証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第3号	○						□
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	○	○				□	□
ニュース証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第138号	○	○				□	□
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1771号	○					□	
大熊本証券株式会社	金融商品取引業者 九州財務局長(金商)第1号	○					□	□
楽天証券株式会社 ※4	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○		□	□
東海東京証券株式会社 ※4	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○		□	□
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3335号	○	○				□	□

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考	3ヵ月決算型	年1回決算型
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号	○					□	□
マネックス証券株式会社 ※4	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○		□	□
岡三ビジネス&テクノロジー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第170号	○	○					□
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号	○					□	□
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○			□	□
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号	○	○				□	□
明和證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第185号	○					□	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○	※3 2026年10月14日よりお取扱い終了	※3	※3
UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3233号	○	○	○			※1	

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。
また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。
●販売会社によってお申込みの条件、制限等が異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
<備考欄について>
※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。
※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。
※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。
※4 一般社団法人日本STO協会にも加入しています。

(原則、金融機関コード順)

販売会社一覧（お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください）

以下は取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。
○印は協会への加入を意味します。□印は取扱いファンドを示しています。

2026年10月13日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考	3ヵ月決算型	年1回決算型
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者　株式会社SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○			□	□
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○					□	□
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○			□	□

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。
また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。
●販売会社によってお申込みの条件、制限等が異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
＜備考欄について＞
※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。
※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。
※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。
※4 一般社団法人日本STO協会にも加入しています。

（原則、金融機関コード順）

指数の著作権などについて

MSCI ワールド・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

世界産業分類基準(GICS)は、MSCI Inc.(MSCI)およびStandard & Poor's Financial Services LLC(S&P)により開発された、MSCIおよびS&Pの独占的権利およびサービスマークであり、アセットマネジメントOne株式会社に対し、その使用が許諾されたものです。MSCI、S&P、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者のいずれも、かかる基準および分類(並びにこれらの使用から得られる結果)に関し、明示黙示を問わず、一切の表明保証をなさず、これらの当事者は、かかる基準および分類に関し、その新規性、正確性、完全性、商品性および特定目的への適合性についての一切の保証を、ここに明示的に排除します。上記のいずれをも制限することなく、MSCI、S&P、それらの関係会社、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者は、いかなる場合においても、直接、間接、特別、懲罰的、派生的損害その他一切の損害(逸失利益を含みます。)につき、かかる損害の可能性を通知されていた場合であっても、一切の責任を負うものではありません。